

セカンドパーティ・オピニオン SCSK グリーンファイナンス・ フレームワーク



評価概要

サステナリティクスは、SCSK 株式会社（以下、「SCSK」あるいは「同社」）のグリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）は信頼性及び環境改善効果を有し、グリーンボンド原則 2018（Green Bond Principles、以下、「GBP」）及びグリーンローン原則 2020（Green Loan Principles、以下、「GLP」）の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスが、この評価に際して考慮したのは以下の要素です。



調達資金の使途 資金使途の対象となる適格カテゴリー「エネルギー効率」は、GBP 及び GLP において認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 7 を推進するものと考えます。



プロジェクトの評価及び選定 SCSK の財務部は、サステナビリティ推進部の支援を受け、適格クライテリアに沿って、プロジェクトの評価及び選定を実施します。また、選定されたプロジェクトは、同社の社長執行役員又は財務担当役員によって最終承認が実施されます。SCSK のプロジェクトの評価及び選定プロセスはマーケット・プラクティスに合致しています。



調達資金の管理 財務部は、グリーンファイナンスによる調達資金が全額償還されるまでの間、社内管理システムを用いて、四半期毎に、充当額及び未充当額の追跡管理を行います。また、調達資金が充当されるまでの間、未充当資金は、現金及び現金同等物にて管理されます。SCSK の調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。



レポート SCSK は、グリーンファイナンスによる調達資金の充当状況及び充当プロジェクトによる環境指標について、年次で、同社のウェブサイト上で開示することを予定しています。充当状況レポートでは、調達資金の充当計画、充当額及び未充当額、充当予定時期、未充当期間の運用方法、リファイナンス額又は割合が報告され、インパクト・レポートでは、年間平均 PUE 値、エネルギー使用量、CO₂ 排出量のいずれか実務上可能な範囲で報告する予定です。サステナリティクスは、SCSK のレポートはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

評価日	2021 年 2 月 15 日
発行体所在地	日本（東京）

レポートセクション

はじめに.....	2
サステナリティクスのオピニオン.....	3
参考資料.....	8

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solution プロジェクト担当チームまでご連絡ください。

Wakako Mizuta (東京)
Project Manager
wakako.mizuta@sustainalytics.com
(+81) 3 4571 2343

Marie Toyama (東京)
Project Support
marie.toyama@sustainalytics.com
(+81) 3 4571 2343

Taku Kinomura (東京)
Client Relations
susfinance.japan@sustainalytics.com
(+81) 3 4571 2343

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項への適合性

サステナリティクスは、本フレームワークが日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版並びにグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項に適合しているとの意見を表明します。

はじめに

SCSK 株式会社（以下、「SCSK」あるいは「同社」）は、1969 年に設立され、コンサルティング、システム開発、検証サービス、IT インフラ構築、IT マネジメント、BPO（Business Process Outsourcing）、IT ハード・ソフト販売を含む 7 つの IT サービスを提供しています。現在、24 のグループ会社に加え、国内では、12 事業拠点及び国内各地におけるデータセンター、BPO センター、カスタマーサービス・ロジスティックセンター、ニアショア拠点を有し、海外では、8 拠点で事業を展開しています。同社は、住友商事株式会社を親会社とし、本社を東京都に置いています。

SCSK は、複数のグリーンボンド発行及びグリーンローンを実行することを企図して SCSK グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定し、グリーンボンド発行及びグリーンローン実行により調達した資金を環境改善効果をもたらすプロジェクトへのファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。本フレームワークは、以下の領域において適格クライテリアを定めています。

1. エネルギー効率

SCSK は、サステナリティクスとの間で、2021 年 2 月付の本フレームワークと GBP¹、GLP²、日本の環境省が定めるグリーンボンドガイドライン 2020 年版³並びにグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項⁴との適合性及びその環境面での貢献について、セカンドパーティ・オピニオンを提供する委託契約を締結しています。本フレームワークの概要は、参考資料 1 をご覧ください。また、2021 年に発行及び実行するグリーンファイナンスによる調達資金の充当を予定しているプロジェクトについては、参考資料 2 をご覧ください。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンの業務範囲及び限定

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、評価対象の本フレームワークの現行のマーケット・プラクティスへの適合性及び適格カテゴリーの信頼性及び環境改善効果についてのサステナリティクスの独立した見解を反映しています⁵。

セカンドパーティ・オピニオンの一部として、サステナリティクスは以下を評価しました。

- ・ 本フレームワークの、ICMA による GBP、GLP、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項への適合性
- ・ 調達資金の用途に関する信頼性及び想定される改善効果
- ・ 調達資金の用途に関連する発行体のサステナビリティ戦略、実績及びサステナビリティ・リスク管理の整合性

調達資金の用途の評価に関して、サステナリティクスは、マーケット・プラクティスと ESG のリサーチ・プロバイダーとしてのサステナリティクスの専門知識に基づく社内のタクソノミー（バージョン 1.7.1）に依拠しています。

サステナリティクスは、委託契約の一環として、本フレームワークにおける調達資金の管理やレポートの側面だけでなく、事業プロセスや想定される調達資金の用途のサステナビリティ（持続可能性）に

¹ 国際資本市場協会（ICMA）、「グリーンボンド原則 2018」：<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bondprinciples-gbp/>

² ローン市場協会（Loan Markets Association : LMA）、「グリーンローン原則 2020」：<https://www.lsta.org/content/green-loan-principles/>

³ 環境省、「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

⁴ 環境省、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

⁵ 多様な顧客に対応する複数の業務を運営している場合、客観的な調査がサステナリティクスの基礎となり、アナリストの独立性の確保が客観的で実行可能な調査のために最も重要となります。そのため、サステナリティクスは、堅固なコンフリクト・マネジメント・フレームワークを導入しており、これは、特に、アナリストの独立性、プロセスの一貫性、コマーシャルチームとリサーチ（及びエンゲージメント）チームの構造的分離、データ保護並びにシステム分離の必要性に対応しています。最後にもう一つ重要なこととして、アナリストの報酬は、特定の商業的成果に直接結び付くわけではありません。サステナリティクスの特徴は、一つは完全性、もう一つは透明性です。

係る影響を理解するため、SCSK の財務部及びサステナビリティ推進部のメンバーとの対話を実施しました。SCSK の担当者は、(1) 提供された情報の完全性、正確性又は最新性の確保は SCSK の単独責任と理解していること、(2) 全ての関連情報をサステナビリティクスに提供していること、(3) 提供された重要な情報が適時に適切に開示されていることを確認しています。また、サステナビリティクスは、関連する公表文書及び社内文書の審査も行いました。

本意見書は、本フレームワークに対するサステナビリティクスのオピニオンであり、本フレームワークと併せてご覧ください。

現在のセカンドパーティ・オピニオンの更新は、サステナビリティクスと SCSK との間で合意される委託契約の条件に従って行われます。

サステナビリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、本フレームワークのマーケット・プラクティスへの適合性を反映していますが、適合性を保証するものでも、将来の関連するマーケット・プラクティスへの適合性を保証するものでもありません。さらに、サステナビリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、債券及びローンによる調達資金の充当が期待される適格プロジェクトによって予想されるインパクトに言及していますが、実際のインパクトを測定していません。本フレームワークに基づいて資金充当されたプロジェクトを通じて達成されたインパクトの測定と報告は、本フレームワークの所有者の責任です。

加えて、セカンドパーティ・オピニオンは、調達資金の意図された充当について意見を述べていますが、債券及びローンによる調達資金の適格な活動への充当を保証するものではありません。

現在のセカンドパーティ・オピニオンに基づいてサステナビリティクスが提供するいかなる情報も、SCSK が本セカンドパーティ・オピニオンの目的のためにサステナビリティクスへ提供した事実又は記述及び関連周辺状況の真実性、信頼性又は完全性に賛成又は反対する声明、表明、保証又は主張とはみなされないものとします。

サステナビリティクスのオピニオン

セクション 1: SCSK グリーンファイナンス・フレームワークへのサステナビリティクスのオピニオン

サステナビリティクスは、本フレームワークが信頼性及び環境改善効果を有し GBP 及び GLP の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナビリティクスは、本フレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の使途
 - グリーンファイナンスによる資金使途の対象となる適格カテゴリー「エネルギー効率」は、GBP 及び GLP において環境改善効果を有するプロジェクトカテゴリーとして認定されています。SCSK が定める資金使途は、同社の中長期の成長戦略である「サステナビリティ経営」を更に推進するもので、また、エネルギー効率を通し日本の気候変動対策に貢献するものです。資金使途の環境改善効果に係るサステナビリティクスによる評価の詳細は、セクション 3 をご参照ください。
 - エネルギー効率カテゴリーとして、SCSK は、グリーンファイナンスによる調達資金を、エネルギー効率を有するデータセンターの建設、改修、取得及び運営費用に充当を予定しています。また、調達資金の充当対象となるデータセンターの適格クライテリアにおいて、同社は、本フレームワークにて、PUE(Power Usage Effectiveness) 1.5 未満を達成するプロジェクトへの充当を約束しています。サステナビリティクスは、グリングリッド (Green Grid) ⁶ の PUE はデータセンターのインフラのエネルギー効率を測定する指標であり、また、当該数値に関し、

⁶ グリングリッド (Green Grid) は、米国情報技術工業協議会 (ITI: Information Technology Industry Council) のアフィリエイトで、世界中の IT 及びデータセンターのエネルギー効率とエコデザインの改善に取り組んでいる業界コンソーシアムです。詳細は以下ウェブサイトよりご参照下さい。
<https://www.thegreengrid.org/ja/about-us>

2018年のグローバル平均は1.58と推定されていることを認識しています⁷。当該平均 PUE 値を考慮し、サステナビリティは、PUE が 1.2 以下⁸の模範的なエネルギー効率を有するデータセンターは数少なく、その中で、PUE が 1.5 以下のデータセンターは、市場において効率的であると考慮されていることを認識しています。

- SCSK は、グリーンファイナンスにより調達された資金をファイナンス及びリファイナンスへ充当することを予定しています。また、本フレームワークにおいては、ルックバックの期間を、グリーンボンド発行及びグリーンローン実行から3年以内に実施した支出に制限しています。
- プロジェクトの評価及び選定
 - プロジェクトの適格性と評価は、サステナビリティ推進部の支援を受け、SCSK の財務部によって、適格クライテリアに沿って、実施され、同社の社長執行役員又は財務担当役員によって最終承認されます。
 - サステナビリティは、上記複数の部署及び経営幹部による関与を考慮し、同社のプロジェクトの評価及び選定プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- 調達資金の管理
 - SCSK の調達資金の管理は、同社の財務部が責任を有しています。財務部は、グリーンボンド又はグリーンローンの調達資金が全額償還されるまでの間、社内管理システムを用いて、四半期毎に、充当額及び未充当額の追跡管理を行います。また、財務担当役員又は財務部長は、四半期毎に追跡結果の確認を行います。調達資金が充当されるまでの間、未充当資金は、現金及び現金同等物にて管理されます。万一対象となるデータセンターの建設・計画の変更等が発生した場合、未充当資金として現金及び現金同等物で管理、又は適格クライテリアに合致するグリーンプロジェクトへの再充当を予定しています。
 - サステナビリティは、責任を有する部署及び明確な管理方法を考慮し、SCSK による調達資金の管理プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- レポートニング
 - SCSK は、グリーンファイナンスによる調達資金の充当状況及び充当プロジェクトによる環境指標について、年次で、同社のウェブサイト上で開示することを予定しています。
 - 充当状況レポートニングでは、調達資金が全額充当されるまで間、調達資金の充当計画、充当額及び未充当額、充当予定時期、未充当期間の運用方法に加え、リファイナンスに充当した場合におけるリファイナンス額又は割合を報告する予定です。また、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じた場合、定期時に開示することを約束しています。
 - インパクト・レポートニングでは、グリーンボンド及びグリーンローンの発行残高がある限り、資金用途となっている事業の環境への効果について年間平均 PUE 値、エネルギー使用量、CO2 排出量のいずれか実務上可能な範囲で報告する予定です。
 - サステナビリティは、同社のレポートニングは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。

グリーンボンド原則 2018 及びグリーンローン原則 2020 への適合性

サステナビリティは、本フレームワークが GBP 及び GLP の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、グリーンボンド/グリーンボンド・プログラム外部機関レビューフォーム（参考資料 4）をご覧ください。

⁷ グリーングリッドの PUE は、施設全体のエネルギー消費量と、その施設内の IT 機器のエネルギー消費量の比率を測定します。PUE は IT やネットワーク機器（またはソフトウェアアプリケーション）の効率そのものを考慮しておらず、また、施設と他の施設を比較するのではなく、個々の場所における時間経過に伴う効率の向上をベンチマークするためだけに設計されています。PUE 率の世界平均は、アップタイム・インスティテュート（Uptime Institute）がデータセンター運営者、IT および設備管理者、経営者約 900 人を対象に実施した調査から得られたものです。調査回答者の大半（62%）は、米国、カナダ、ヨーロッパなどの大規模で成熟したデータセンター市場からであり、回答者の内訳は新興市場や小規模なデータセンターの市場が混在しています。アップタイム・インスティテュートのグローバルデータセンター調査は以下ウェブサイトより参照ください。
<https://datacenter.com/wp-content/uploads/2018/11/2018-data-center-industry-survey.pdf>

⁸ NREL、「高性能コンピューティングデータセンターの電力使用効率」：<https://www.nrel.gov/computational-science/measuring-efficiency-pue.html>

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項への適合性

日本のグリーンボンド及びグリーンローンのガイドラインは信頼性の高いグリーンボンドの発行またはグリーンローンの実行において発行体に期待される事項を示しています。サステナリティクスは、本グリーンファイナンス・フレームワークと日本のグリーンボンド及びグリーンローンのガイドラインにおいて「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。詳細については、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項への適合性（参考資料 3）をご覧ください。

セクション 2: SCSK のサステナビリティ戦略

フレームワークによる SCSK のサステナビリティ戦略への貢献

SCSK は、経営理念⁹に基づく中長期の成長戦略として、社会課題の解決に貢献する「サステナビリティ経営」の推進を目指しています¹⁰。また、同戦略の実践に向けて、優先的に取り組むマテリアリティの一つに「地球環境への貢献」を特定し¹¹、環境に配慮した事業活動の実践を目指しています。データセンターについては、自社のバリューチェーン上でエネルギー使用と温室効果ガス(GHG)排出が最も多い最重要課題として認識しており、PUE を用いた電力使用効率のモニタリングや開示を行う他、空調制御を含む運用の最適化や設備の更新・機能改善工事等の設備投資により、高効率化と省エネルギー化を推進しています^{12,13}。

また、SCSK は経営理念及び住友商事グループの環境方針¹⁴に基づいて、「環境アクションプラン」¹⁵を策定し、目指すべき方向性として、1) 脱炭素社会移行に向けた、お客様企業との協働、2) 気候変動リスクに対応する、レジリエントな社会づくりへの貢献、3) 環境に配慮した持続可能な企業活動の実現、の三点を掲げ、それぞれに対し環境目標を設定しています。上記 3)については、事業活動における GHG の削減を目標に定め、データセンターやオフィスにおける省エネルギーや廃棄物排出量低減を推進しています¹⁶。

上記を踏まえ、サステナリティクスは、SCSK が本フレームワークで定める資金使途は、同社のサステナビリティ戦略と整合し、同社によるデータセンターの高効率化と省エネルギー化に向けた取り組みの推進に貢献するものとの見解を表明します。

プロジェクトに伴う環境及び社会的リスクに対処する十分な体制整備

サステナリティクスは、SCSK が資金使途の対象と定めるデータセンターのエネルギー効率に係る適格プロジェクトは、明確な環境改善効果をもたらす一方で、潜在的な環境及び社会的リスクを伴うことを認識しています。主要なリスクとしては、データセンターの建設や運営に伴う生態系への悪影響や騒音・振動、情報漏洩やデータプライバシーの侵害が挙げられます。サステナリティクスは、SCSK による以下のプロセスや方針の導入を考慮し、同社が適格プロジェクトに付随する環境及び社会的リスクの管理・低減に向けて十分な体制を有すると考えます。

- SCSK は、本フレームワークにおいて、データセンターが所在する自治体が定める環境影響評価条例に従って環境影響評価調査を実施し、適応される環境法令を遵守することを約束しています。環境影響評価条例が求める環境影響評価調査は、環境に大きな影響を及ぼすおそれのある事業を対象に、事業種や地域特性を踏まえて重要となる環境要素に対する影響の事前調査・予測・評価及び事後調査の手続きを規定しており、実施によって懸念となる環境リスクの管理を確保します。一例として、千葉県「千葉県環境影響評価条例」では、一定規模以上の指定事業に対して、環境影響評価の実施が求め

⁹ SCSK 株式会社、「経営理念」：<https://www.scsk.jp/corp/vi.html>

¹⁰ SCSK 株式会社、「SCSK グループ 中期経営計画 (FY2020~2022) を策定」：https://www.scsk.jp/news/2020/press/management/20200428_3.html

¹¹ SCSK 株式会社、「マテリアリティ項目説明」：<https://www.scsk.jp/corp/csr/materiarity/description.html>

¹² SCSK 株式会社、「環境に関する具体的取り組み」：<https://www.scsk.jp/corp/csr/environment/efforts.html>

¹³ SCSK 株式会社、「データセンターの取り組み」：<https://www.scsk.jp/corp/csr/environment/datacenter.html>

¹⁴ 住友商事株式会社、「環境方針と体制・目標と実績」<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/environment-policy>

¹⁵ SCSK 株式会社、「環境への取り組み方針」：https://www.scsk.jp/corp/csr/environment/sustainable_business.html

¹⁶ SCSK 株式会社、「環境への取り組み方針」：https://www.scsk.jp/corp/csr/environment/sustainable_business.html

られており、事業特性や地域特性を踏まえて事業者が選定する、事業実施に伴う生態系や騒音・振動、大気質、水質を含む環境要素への影響が予測されます。また、同予測に基づく環境保全措置の検討に加え、同措置により環境影響が回避・低減されているかどうかの検証及び事業実施後の事後調査が行われます¹⁷。

- SCSK グループは、環境マネジメントの国際規格である ISO14001 の認証を取得し、環境マネジメント体制の運用により環境リスクの低減に取り組んでいます¹⁹。
- SCSK は、情報セキュリティに係るリスクの管理・低減に向けて、所有するデータセンターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である ISO27001 を取得しており²⁰、同社はサステイナリティクスに、新たに建設するデータセンターについても同認証を取得することを約束しています。また、「情報セキュリティ基本方針」²¹の策定により、情報セキュリティマネジメントシステムの運用と、情報セキュリティに関連する法令・規則等の遵守を約束する他、委託先企業に対して、情報セキュリティに関する要求事項を定めた「情報セキュリティガイドライン」の遵守を求めています²²。

セクション 3：調達資金の用途によるインパクト

SCSK が本フレームワークで定めている資金用途のカテゴリーは、GBP、GLP、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項によって、環境改善効果をもたらすプロジェクトとして認められています。サステイナリティクスは、当該プロジェクトカテゴリーが日本において環境改善効果をもたらす理由を以下に説明します。

日本の気候変動対策におけるデータセンターのエネルギー効率向上の重要性

2015 年以降、ICT（情報通信技術）による世界のエネルギー消費量は年間約 9%、GHG 排出量は年間約 8% 増加しています²³。また、ICT に起因するエネルギー消費量は、2020 年の世界の消費量全体の約 3.3%、GHG 排出量は世界の全排出量の約 4% を占めることが推計されています。データセンターによるエネルギー消費は、ICT による全消費量の約 19% を占めており、ICT セクターによる環境負荷に大きく寄与しています²⁴。世界のデータ流通量は 2018 年から 2021 年にかけて倍増することが予測されていることから²⁵、データセンターによるエネルギー消費を抑制する為、データセンターのエネルギー効率の向上が求められています。

日本では、データセンターサービスの市場が 2019 年から 2024 年の間、年間平均 9.1% 成長することが予測されており、データセンターが電力需要に占める割合は 2018 年の 1.5% から 2028 年には 5% に増加する試算が示されています²⁶。日本政府はパリ協定を踏まえた約束草案において、2030 年度までに GHG 排出量を 2013 年度比で 26% 削減する気候目標を掲げ、その実現には同期間に国全体でエネルギー需要を 5,030 万 kL 削減する必要があるとしていることから²⁸、需要の拡大が見込まれるデータセンターにおけるエネルギー効率の改善は、日本の気候目標を達成するにあたって重要な対策となります。

SCSK は本フレームワークにおいて、グリーンファイナンスによる調達資金を、PUE 値 1.5 未満のエネルギー効率の高いデータセンターの建設、改修、取得及び運営費用に充当する予定です。サステイナリティクス

¹⁷ 千葉県庁、「環境影響評価とは」：<https://www.pref.chiba.lg.jp/kansei/eikyoyouhouka/jourei/documents/kankyoeikyoyoukatoha.pdf>

¹⁸ 千葉県庁、「千葉県環境影響評価条例に基づく対象事業等に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針を定める規則」：<https://www.pref.chiba.lg.jp/kansei/iken/2013/documents/asesugijutusisin201401.pdf>

¹⁹ SCSK 株式会社、「環境への取り組み方針」：https://www.scsk.jp/corp/csr/environment/sustainable_business.html

²⁰ SCSK 株式会社、「情報セキュリティ」：<https://www.scsk.jp/corp/csr/governance/security/security.html>

²¹ SCSK 株式会社、「情報セキュリティ基本方針」：<https://www.scsk.jp/security.html>

²² SCSK 株式会社、「情報セキュリティ」：<https://www.scsk.jp/corp/csr/governance/security/security.html>

²³ The Shift Project, "LEAN ICTTOWARDS DIGITAL SOBRIETY", at: https://theshiftproject.org/wp-content/uploads/2019/03/Lean-ICT-Report_The-Shift-Project_2019.pdf

²⁴ The Shift Project, "LEAN ICTTOWARDS DIGITAL SOBRIETY", at: https://theshiftproject.org/wp-content/uploads/2019/03/Lean-ICT-Report_The-Shift-Project_2019.pdf

²⁵ 総務省、「情報通信白書令和元年版 第 1 部 特集 進化するデジタル経済とその先にある Society 5.0」：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd112110.html>

²⁶ IDC ジャパン、「国内データセンターサービス市場予測を公表」：<https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ46788520>

²⁷ 日本経済新聞、「データセンター 電力需給に影響 送電線整備に課題」：<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ047917970Z20C19A7EE8000/>

²⁸ 「日本の NDC（国が決定する貢献）」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113664.pdf>

は、同資金使途は増加が予測されるデータセンターにおけるエネルギー消費の抑制に貢献し、日本政府が掲げる気候目標の達成に貢献するものと評価します。

「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（SDGs）」は2015年9月に策定され、持続可能な開発を実現するための2030年までの目標が設定されました。本フレームワークに基づいて発行される債券及びローンは以下のSDGs目標を推進するものです。

資金使途のカテゴリー	SDG	SDG 目標
エネルギー効率	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

結論

SCSK は、グリーン債券の発行及びグリーンローンの実行を企図して、SCSK グリーンファイナンス・フレームワークを策定し、調達資金をエネルギー効率を有するデータセンターに係るファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当することを予定しています。サステナリティクスは、同社が本フレームワークで定めた資金使途は、同社が掲げる中長期の成長戦略における「サステナビリティ経営」の推進に貢献するとともに、日本政府が取り組む気候変動対策の達成並びにSDGsの目標7の推進を後押しするものと考えます。

SCSK の資金使途は、GBP、GLP、日本のグリーン債券ガイドライン 2020年版、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版におけるグリーンローンに期待される事項において、明確な環境改善効果を有するプロジェクトカテゴリーとして認められた事業区分に該当します。同社は、資金使途を PUE1.5 未満の閾値を満たすデータセンターの建設、改修、取得及び運営費用とし、加えて、財務部及びサステナビリティ推進部によるプロジェクトの評価及び選定、財務部による調達資金の管理、年次における充当状況及び環境指標の開示を予定しています。サステナリティクスは、同社の各プロセスへの約束はマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

サステナリティクスは、上記を総合的に検討し、本フレームワークはGBP及びGLPの4つの要件及び日本のグリーン債券ガイドライン 2020年版、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版におけるグリーンローンに期待される事項と適合し、信頼性及び透明性が高いものであるとの意見を表明します。

参考資料

参考資料 1：フレームワークの概要

グリーンボンドの発行及びグリーンローンの実行を目的として、SCSKは2021年2月にGBP及びGLPが定める4つの要件（調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポートイング）に適合するフレームワークを以下の通り策定しました。尚、本フレームワークはSCSKに帰属します。

1. 調達資金の使途

グリーンボンド又はグリーンローンにより調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすデータセンターの建設、改修、取得及び運営費用に関連するファイナンス及びリファイナンスへの充当を想定しています。なお、リファイナンスの場合は、グリーンボンド又はグリーンローンによる調達から3年以内に実施した支出に限ります。

1.1 適格クライテリア

PUE（Power Usage Effectiveness）1.5未満

■グリーンボンド原則及びグリーンローン原則 事業カテゴリー：エネルギー効率

また、本フレームワークでは、同社が長期間にわたり維持が必要となる資産を対象に、複数回のグリーンボンド又はグリーンローンを通じてリファイナンスを行う場合には、グリーンボンド又はグリーンローンの発行又は実行時点において、当該資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示します。

また、ローンの複数トランシェの一部をグリーンローンとする場合、グリーントランシェを明確に指定し、適切な方法により追跡管理します。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

2.1 プロジェクトの選定における適格及び除外クライテリアの適用

SCSKの財務部が、サステナビリティ推進部の支援を受けながら、適格クライテリアの適用があるプロジェクトを選定し、最終決定は同社の社長執行役員又は財務担当役員が行います。

2.2 環境目標

SCSKでは「夢ある未来を、共に創る」という経営理念と住友商事グループの環境方針のもと、環境アクションプランとして当社の目指すべき方向性を3つ掲げました。

当社はITサービスの提供により、事業活動を通じて社会に貢献する企業として「お客様と共に創る豊かな社会」の実現を目指します。

—環境アクションプラン—

1. 脱炭素社会移行に向けた、お客様企業との協働
温室効果ガス削減に寄与する、効率的なシステムをお客様と開発・構築していきます。
2. 気候変動リスクに対応する、レジリエントな社会づくりへの貢献
ディザスタリカバリー拠点としてのデータセンターや、最新技術の利用により、レジリエントな社会インフラの構築に貢献していきます。
3. 環境に配慮した持続可能な企業活動の実現
省エネ・再エネの取組みで、事業活動から排出される温室効果ガスの最小化を図っていきます。

2.3 環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス

想定される環境リスクに対し、当社はリスク緩和策として以下の対応を行っていることを確認します。

- 1) 法令等の遵守
 1. 環境関連法令の遵守
当社グループは、すべての役職員に対して、環境関連を含め、全ての法規制を遵守するように徹底しています。
 2. 環境アセスメント

設備の所在する自治体の定める環境影響評価条例に従い、必要に応じて環境影響評価や大規模な開発事業の実施に伴う環境に与えるネガティブな影響の低減のための調査を実施しています。

2) 実務的な対応

ネガティブな影響	対応
工事に伴う騒音、振動	法令を遵守して進めます。
特定の場所、時間帯に集中することによる騒音、振動、大気汚染等の増加	敷地出入口からトラックバスまで効率的な動線となるよう設計することで、排気ガス増加を抑制します。

3. 調達資金の管理

■ 調達資金の充当計画

グリーンボンド又はグリーンローンにより調達された資金は、適格クライテリアに合致するグリーンプロジェクトにおいて必要な資金用途に対して速やかに充当する予定です。

■ 調達資金の追跡管理の方法

グリーンボンド又はグリーンローンの調達資金が全額償還されるまでの間、調達資金と資産の紐付け、調達資金の充当状況の管理はSCSKの社内管理システムを用いて、財務部にて四半期毎に追跡・管理します。また、追跡結果は、概ね四半期単位で財務担当役員又は財務部長による確認を予定しております。

■ 追跡管理に関する内部統制および外部監査

財務部にて実施している業務については、内部監査の対象となっております。

■ 未充当資金の管理方法

グリーンボンド又はグリーンローンによる調達資金が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。なお、対象となるデータセンターの建設・計画の変更等が発生した場合の未充当資金は、現金又は現金同等物にて管理、又は適格クライテリアに合致するグリーンプロジェクトへの資金充当に代替予定です。

4. レポートニング

4.1 資金充当状況レポートニング

グリーンボンド又はグリーンローンによる調達資金がプロジェクトに全額充当されるまで、下記の資金の充当状況に関する情報を年1回、当社ウェブサイト上で開示します。

①資金の充当計画

②充当した資金の額

③未充当資金の概算額、充当予定時期および未充当期間の運用方法

④リファイナンスに充当した場合の概算額又は割合が含まれる予定

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

4.2 インパクト・レポートニング

グリーンボンド及びグリーンローンの発行残高がある限り、資金用途となっている事業の環境への効果について下記項目のいずれかを実務上可能な範囲で、年1回、当社ウェブサイト上で開示します。

①年間平均 PUE 値

②エネルギー使用量

③CO₂ 排出量

参考資料 2：グリーンファイナンスによる調達資金の充当対象の案件例

■ 対象データセンター 「netXDC 千葉第 3 センター (SI3)」²⁹

所在地	千葉県印西市
敷地面積	約 32,201 m ²
延床面積	約 13,000 m ²
竣工予定時期	2022 年 3 月
建物	地下無し、地上 7 階、塔屋 2 階 鉄骨造、基礎免震+垂直制振
電源設備	本線予備線 2 系統受電 発電機：N+1 の冗長構成にて無給油連続 72 時間稼働 UPS：部屋単位で冗長構成の変更可能なフレキシブル設計
冷却設備	N+1 冗長構成（オプションにより N+2 構成まで拡張可能）
ラック数	1600 ラック
総電気容量	20MW

²⁹ SCSK 株式会社、「企業システムの全体最適化を実現する先進データセンターを千葉県印西市に建設決定」：
<https://www.scsk.jp/news/2020/press/product/20201124.html>

参考資料 3：日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項への適合性

4 つの要素	適合性	サステナビリティクスのコメント
1. 調達資金の用途	適合	SCSK が本フレームワークで調達資金の用途として定める、エネルギー効率に係るプロジェクトは、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版並びにグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版におけるグリーンローンに期待される事項において明確な環境改善効果を有する事業区分として認められているものです。同社は、適格プロジェクトに付随する環境面のリスクを管理、低減する為の措置についても本フレームワークの中で説明しており、投資家及び貸し手は事前に関覧することができます。また、同社は本フレームワークにおいて、長期間にわたり維持が必要となる資産を対象に、複数回のグリーンボンドの発行又はグリーンローンの実行を通じてリファイナンスを行う場合には、発行時点において、当該資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示することを説明しています。加えて同社は、ローンの複数トランシェの一部をグリーンローンとする場合、グリーントランシェを明確に指定し、適切な方法によって追跡管理することを本フレームワークにおいて説明しています。
2. プロジェクトの評価及び選定プロセス	適合	同社は本フレームワークにおいて、グリーンボンドの発行及びグリーンローン実行を通じて実現を目指す環境目標について説明しています。また、本フレームワークでは、プロジェクトの評価・選定にあたっての適格クライテリア及びプロセスが説明されています。
3. 調達資金の管理	適合	調達資金の管理は財務部が行い、グリーンボンド及びグリーンローンが償還されるまでの間、四半期に一度、社内管理システムを用いて充当額及び未充当資金の額が追跡管理される予定です。また、同社は本フレームワークにおいて、未充当資金を現金又は現金同等物にて管理することを説明しています。
4. レポーティング	適合	SCSK は、調達資金の充当状況及び充当プロジェクトによる環境改善効果について、年次で、又大きな状況の変化があった場合に適時に開示する予定です。充当状況レポーティングでは、調達資金が全額充当されるまでの間、調達資金の充当計画、充当額及び未充当額、充当予定時期、未充当期間の運用方法に加え、リファイナンスに充当した場合におけるリファイナンス額又は割合を報告する予定です。インパクト・レポーティングでは、グリーンボンド及びグリーンローンの発行残高がある限り、年間平均 PUE 値、エネルギー使用量、CO ₂ 排出量のいずれかの指標を報告する予定です。

参考資料 4：グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム - 外部機関レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体の名称:	SCSK 株式会社
グリーンボンド ISIN コード／発行体グリーンボンドフレームワークの名称（該当する場合）:	SCSK グリーンファイナンス・フレームワーク
レビュー機関の名称:	サステイナリティクス
本フォームの記入完了日:	2021 年 2 月 15 日
レビューの発行日:	

セクション 2. レビューの概要

レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、GBP との整合性を確認しました。

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の用途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

レビュー機関の役割

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

注：レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

レビューの要約及び／又はレビュー全文へのリンク（該当する場合）

上記「評価概要」を参照ください。

セクション3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報を可能な限り詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

1. 調達資金の用途

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金用途の対象となる適格カテゴリー「エネルギー効率」は、GBP 及び GLP において認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらし、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標7を推進するものと考えます。

資金の用途のカテゴリー（分類は GBP に基づく）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止及び抑制 | <input type="checkbox"/> 自然生物資源の持続可能な管理と土地の使用 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全 | <input type="checkbox"/> クリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源及び廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的にGBPのカテゴリーに適合するか、又はまだGBPのカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

GBP のカテゴリーにない場合は、環境分類を記入して下さい（可能な場合）

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

SCSK の財務部は、サステナビリティ推進部の支援を受け、適格クライテリアに沿って、プロジェクトの評価及び選定を実施します。また、選定されたプロジェクトは、同社の社長執行役員又は財務担当役員によって最終承認が実施されます。SCSK のプロジェクトの評価及び選定プロセスはマーケット・プラクティスに合致しています。

評価・選定

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体のサステナビリティ目標は、環境改善効果をもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドによる調達資金に適格なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的 |

ESGリスクを特定及び管理していることが判断される

- プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている
- その他（具体的に記入して下さい）

責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- 外部機関による助言又は検証を受けた評価／選定のクライテリア
- 組織内での評価
- その他（具体的に記入して下さい）

3. 資金管理

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

財務部は、グリーンファイナンスによる調達資金が全額償還されるまでの間、社内管理システムを用いて、四半期毎に、充当額及び未充当額の追跡管理を行います。また、調達資金が充当されるまでの間、未充当資金は、現金及び現金同等物にて管理されます。SCSK の調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。

調達資金の追跡管理:

- 発行体はグリーンボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している
- 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている
- その他（具体的に記入して下さい）

その他の情報開示

- 新規の投資にのみ充当
- 既存と新規の投資に充当
- 個別の支出に充当
- 支出ポートフォリオに充当
- 未充当資金のポートフォリオを開示
- その他（具体的に記入して下さい）：

4. レポーティング

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

SCSK は、グリーンファイナンスによる調達資金の充当状況及び充当プロジェクトによる環境指標について、年次で、同社のウェブサイト上で開示することを予定しています。充当状況レポーティングでは、調達資金の充当計画、充当額及び未充当額、充当予定時期、未充当期間の運用方法、リファイナンス額又は割

合が報告され、インパクト・レポーティングでは、年間平均 PUE 値、エネルギー使用量、CO₂ 排出量を含むいずれかの定量的指標を報告する予定です。サステナビリティクスは、SCSK のレポーティングはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

資金使途レポーティング

- プロジェクト単位 プロジェクト・ポートフォリオ単位
- 個々の債券 その他（具体的に記入して下さい）：

報告される情報

- 充当額 投資額全体におけるグリーンボンドによる調達額の割合
- その他（具体的に記入して下さい）未充当額、充当予定時期、未充当期間の運用方法、リファイナンス額又は割合

頻度

- 毎年 半年毎
- その他（具体的に記入して下さい）

インパクト・レポーティング

- プロジェクト単位 プロジェクト・ポートフォリオ単位
- 個々の債券 その他（具体的に記入して下さい）

報告される情報（予想又は事後の報告）

- 温室効果ガスの排出量／削減量 消費エネルギーの削減量
- 水消費量の削減量 その他のESG指標（具体的に記入して下さい）：実務上可能な範囲で年間平均PUE値、エネルギー使用量、CO₂排出量のいずれか

頻度

- 毎年 半年毎
- その他（具体的に記入して下さい）

開示の方法

- 財務報告書に掲載 サステナビリティ・レポートに掲載
- 臨時報告書に掲載 その他（具体的に記入して下さい）：同社ウェブサイト上
- レポーティングは審査済み（「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい）

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい（該当する場合）

参考情報へのリンク先（例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク）

参照可能なその他の外部審査（該当する場合）

提供レビューの種類

- | | |
|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証／監査 | <input type="checkbox"/> レーティング（格付け） |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

レビュー機関

発行日

グリーンボンド原則（GBP）が定義する外部レビュー機関の役割について

- i. セカンドパーティ・オピニオン：発行体とは独立した環境面での専門性を有する機関がセカンドパーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のグリーンボンドフレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもないとセカンドパーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンドパーティ・オピニオンは通常、GBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、環境面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金用途として予定されるプロジェクトの環境面での特徴に対する評価を含み得る。
- ii. 検証：発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は環境基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金用途の内部的な追跡手法、グリーンボンドによる調達資金の配分、環境面での影響評価に関する言及又はレポートの GBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。
- iii. 認証：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は調達資金の用途について、一般的に認知された外部のグリーン基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- iv. グリーンボンドスコアリング／格付け：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク又は資金用途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは環境面での実績データ、GBP に関連するプロセス又は 2℃ 気候変動シナリオなどの他のベンチマークに着目する場合がある。グリーンボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な環境面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。

免責事項

© Sustainalytics 2021 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（1）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（2）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（3）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（4）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（5）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではありません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時点のサステナリティクスの意見を反映しています。サステナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

本書は日本語で作成されました。日本語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は日本語版が優先されるものとします。

サステイナリティクス（モーニングスター・カンパニー）

サステイナリティクスは、モーニングスター・カンパニーであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、評価及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。ESG及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、多国籍企業や金融機関、各国政府を含む世界の主要な発行体に、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドのフレームワークに対する信頼性の高いセカンドパーティ・オピニオンを提供しています。2020年には、Climate Bonds Initiativeにより、3年連続で「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれたほか、Environmental Finance 誌により、2年連続で「最大の外部レビュー機関」に認定されました。詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。

5th Green Bond Pioneer Awards
Climate Bonds Initiative

Largest Verifier for Certified
Climate Bonds of 2019

awarded to Sustainalytics  SUSTAINALYTICS
a Morningstar company

 More information conference.climatebonds.net/awards



GlobalCapital
SRI Awards

Named

2015: Best SRI or Green Bond Research or Rating Firm
2017, 2018, 2019: Most Impressive Second Opinion Provider



The
Green Bond
Principles